

14人の議員が一般質問 未来へ躍進する まちづくりへ!



質問は9月8日、11日、12日の3日間で行われました。
(質問の順序は抽選で決められ、その順に各議員から提出された
要約原稿のとおり掲載しています。)

文化施策と緑保全を!

文化ホールと条例化検討

橋 雄介 議員(21市民の眼)

① 緑の保全と文化支援 課題に、まちづくり条例の遅れと欠如は恥ずかしい。自然環境保全に一定の開発規制を、まちづくり条例は構想段階から住民との協議を大切に。住民の切なる願いの文化ホール建設を、草内のドーム型運動施設建設は誰が何処で決めたのか。経済環境部長 開発規制や抑制は私権の制限が困難。研究、検討する。建設部長 開発指導の

② 高齢者に優しい施策 新田辺駅東口のEV設置 三山木駅周辺に文化施設 松井山手周辺の環境整備 興戸駅にバス便、大住駅北口設置等と道路のバリアフリー的整備を。安心まちづくり室長 EVの設置は、近鉄に文

書で要望し協議し続ける。建設部長 各駅周辺の環境整備は調整検討する。教育部長 文化施設設置は駅前こだわらない。保健福祉部長 福祉のまちづくり整備に努力。

③ 真の人間力を育む教育は先生方や地域住民が担い、教育基本法改正等で国が教育内容を強制すべきではない。現代教育に何が欠けているのかを教育長等に問う。子どもの居場所、遊び場等、学校外での協働施策と指定管理者制度の活用を。

教育長 教基法の改正は理解。教育の原点は家庭、学校は体験を重視。教育委員長 学ぶ楽しさを味わう教育に尽力。教育部長 分館公民館等で住民と体験学習を。④ 介護保険の見直し、障害者自立支援法は、当事者と家族の経済及び介護負担を増加。細かい配慮と支援が必要。要介護から支援への格下げに、介護の質の低下防止と選択肢の拡大を。地域支援センター等の具体的支援と現状維持を可能に。保健福祉部長 福祉サービスの充実と負担軽減への配慮と支援を行う。



中央公民館大ホール舞台

地域生活 負担軽減を

独自の軽減策を設ける

増 富 理津子 議員(共産党)

① 入所希望の伸びに保育所整備が追いつかず、待機児がでているが、来年度の対策は、一時保育やファミリーサポートを利用せざるをえない待機家庭への負担軽減策を。保健福祉部長 1・2歳を中心とした入待機来年度予定はないが20年度に河原保育所の建替えで定員30人増、負担軽減策の拡充は考えていない。

② 介護保険制度の見直しで、要支援1・要支援2・要介護1の軽度介護認定者は、今年4月から車イスや介護ベッドなど福祉用具のレンタルが受けられなくなり、経過措置も9月末までで不安が高まっている。10月以降も必要なら、福祉用具のレンタル継続の施策を。保健福祉部長 車イスは、主治医の意見書など

が必要と認められた場合に継続可能。介護ベッドは実態調査をし、状況に応じ対応する。制度あり方に矛盾を感じるが、市独自の施策は考えていない。

③ 障害者自立支援法では、10月から市町村が主体で、地域生活支援事業が始まる。コミュニケーション支援(手話通訳など)や移動支援(ガイドヘルパー)は日常生活のなかで必要不可欠のものです。必要にすぎない。



利用者の負担軽減が必要な移動支援事業

また障害者の放課後支援の取り組みを。保健福祉部長 コミュニケーション支援は無料継続。移動支援事業は市独自の軽減策を設ける。放課後支援は「日中一時支援事業」で予定。

④ 災害弱者の初動対応マニュアル、移動手段、適応食や生活必需品の備

蓄など対策の具体化を。また震災時に、最小限被害を抑える家具の転倒防止対策に助成制度を。安心まちづくり室長 福祉施設やボランティア機関と連携して対応。適応食や生活必需品は、近隣の大型店と協定を結んでいる。転倒防止策は必要だが、助成制度は研究

行政改革の実行は 集中的かつ計画的に

喜 多 英 男 議員(一新会)

市長 改革の推進については、平成22年度までの5年間に集中的・計画的に取り組むこととしているが、行政サービスに係るものなどについては前倒しできるものは早期に実行できるよう全力で取り組む。

② 行政と区、自治会との連携強化について。市民部長 行政が把握した情報については、できる限り早く提供するなど市民と行政のパイプ役として、市政協力員の連絡調整機能、また広報広聴機能の強化に取り組



行政拠点の市役所

③ 災害時の安全対策は十分か、特に地域における災害時の対策は。安心まちづくり室長 住民の皆さん方の安全を図る上で積極的に各自治会に自主防災時の組織づくりのため、説明会を実施している。自助、共助の精神と、災害時どのような活動が必要か、一人でも多くの市民の皆様方に理解していただくため説明会をしている。また消防本部と一体となつて取り組んでいる。

④ 地域福祉についての取り組みは。保健福祉部長 地域の事情を知っている区、自治会、民生児童委員、社会福祉協議会支部、PTA、老人会などが活動を通し、お互いに意思疎通を図り、地域の情報を共有していくことが重要で、行政も地域活動に即したコミュニケーションづくりができるよう支援する。

⑤ 農業振興、特に後継者育成の取り組みは。経済環境部長 具体的な取り組みとして茶担い手育成塾による後継者の研修を行う。就農を支援するため茶園バンクによる茶園等の斡旋を行っている。今後地域農業づくりを活用し組織の施設整備に努める。

日	内容
8月3日	議員研修会(同志社大学キャンパス視察)
8月4日	幹事会
8月6日	議会運営委員会
8月8日	第3回定例会(議案上程)
8月11日	総務常任委員会
8月12日	第3回定例会(一般質問)
8月14日	第3回定例会(一般質問)
8月19日	建設経済常任委員会・協議会
8月22日	文教福祉常任委員会・協議会
8月25日	議会運営委員会
8月27日	第3回定例会(議案採決)
8月29日	総務常任委員会協議会
8月31日	議会全員協議会
9月1日	文教福祉常任委員会協議会
9月3日	広報編集特別委員会(16、23日)
9月6日	建設経済常任委員会協議会
9月11日	決算特別委員会(18、19、25、27日)
9月13日	宮城県多賀城市議会視察来庁
9月17日	文教福祉常任委員会協議会
9月26日	京都府市議会協議会

(以上主なもの)

議 会 日 誌